

奇策より丁寧な説明を

写真上は長堀橋近くの「日本維新の会本部 大阪維新の会本部」。大阪中央図書館の帰りに寄ってみた。写真下「jiji.com」7月21日によると、地域政党「大阪維新の会」は21日に全体会議を開き、大阪市を廃止し、東京都のような特別区に再編する「大阪都構想」の住民投票に向けた運動方針を決定した。新型コロナウイルスの新規感染者は増加しているものの、予定通りに11月1日に住民投票を実現させ、可決を目指すことを確認した。



松井・吉村両氏が掲げている「4区」というポスターに注目した。これで大阪市廃止・特別区設置をイメージするつもりなのだろうか。いまから「シクハク」してくる。ここでは、毎日新聞7月15日朝刊オピニオンの大阪社会部・石川隆宣記者「大阪維新10年」を抜粋して紹介したい。大阪維新が発足して10年。維新は市場原理に基づく政策を推し進め、既に社会を覆い始めていた自己責任と競争重視に拍車をかけた。そして今、大阪は大阪市を廃止し、特別区に再編する「大阪都構想」を進めるか否かの岐路を迎えている。選択は市民に委ねられるが、対立をあおるフレーズや奇抜な策はもういらぬ。丁寧で説得力のある説明に重きを置くべきではないか。

収束が見通せない新型コロナウイルスの感染問題で、「出口戦略がみえない」と国を批判し、コロナ対応の専門病院を設けるなど、次々に対策を打ち出している。だが「矢継ぎ早と拙速」「政治主導と現場軽視」は裏表の関係にある。特別定額給付金10万円の給付率は6月下旬時点で3%と大阪市が政令市で最も遅く、行政に求められる堅実性には疑問符がつく。休業要請などに関する府独自基準「大阪モデル」も感染拡大の早期覚知の役割から経済重視に軸足を移すなど、ご都合主義的な側面もうかがわせるのが気がかりだ。大阪の成長を支えた訪日外国人の姿は消え、大阪・関西万博やカジノを含む統合型リゾート(IR)による成長戦略も見直しが不可避だ。都構想を進める理由となった「府と市の二重行政」のデメリットを強調するなら、万博やカジノを進めた場合の財政状況などリスクもつまびらかにしてほしい。

過激な言動で反対する勢力への敵意も集めて行財政改革の突破口とした。当時、府・市は、公務員の厚遇問題や、土地信託事業の乱発などによる第三セクターの破綻問題を抱えていた。デフレが続き、企業の東京流出も止まらず、生活保護の受給率は突出。閉塞感がにじむ大阪で、変化の兆しと期待が重なった。

11月にはコロナ問題の渦中で十分な説明や議論が困難な中、再び都構想が住民投票で問われる。民意で選ばれる4人の特別区長は、知事と同じ方向を本当に向くのか。賛否の立場で大きく異なる経済効果額は信頼できるのか。歯切れ良い言葉やイメージに惑わされず、批判的な目で、検証と分析を地道に行うこと。この10年の教訓だ。

(2020年7月24日)